第１号様式　別紙１　　（令和 7 年度計画分　事業活動環境計画書）

氏名 （法人にあっては名称）	NTTドコモビジネス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
計画期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 10 年 3 月 31 日
基準年度(*1)	令和 4 年度 ～ 令和 6 年度 （平均）

１　事業者の要件（⑴、⑵については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量）

該当する事業者の要件	☑ ⑴原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上（特定事業者） ☐ ⑵エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上（特定事業者） ☐ ⑶特定事業者以外の事業者

２　事業の概要

事業者の業種	長距離電気通信業 （主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号： 3712 ）
事業の概要	都道府県間通信事業および国際通信事業

３　温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制

「経営者」－「ｴﾈﾙｷﾞｰ管理統括者」－「省ｴﾈﾙｷﾞｰ推進委員会」－「ｴﾈﾙｷﾞｰ管理員」－「入居者」
　　｜　　｜
　　------「ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進委員会」----------「ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進室」

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

⑴　温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項　　目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	令和4～令和6年度（平均値）	令和7～令和9年度（平均値）	((a-b)/a)×100（aは基準年度の実排出量）
温室効果ガス実排出量(*5)	4,399 $t\text{-}CO_2$	4,311 $t\text{-}CO_2$	2.0 %
温室効果ガスみなし排出量(*6)		4,311 $t\text{-}CO_2$	2.0 %
目標設定の考え方	空調を中心として年1%のエネルギー改善を目指す		

*1　基準年度とは、温室効果ｶﾞｽの抑制度合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去３か年度の平均値とすることができる。

*2　特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。

*3　原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。

*4　温室効果ｶﾞｽ排出量とは、二酸化炭素（ｴﾈﾙｷﾞｰ起源のもの及び非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源のもの）、ﾒﾀﾝ、一酸化二窒素、ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ、ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ及び六ふっ化硫黄）の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。

*5　温室効果ｶﾞｽ実排出量とは、上記(*4)のうちｴﾈﾙｷﾞｰ起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ｶﾞｽ排出量が特定事業者単位で3,000ﾄﾝ以上のものの排出量の合算をいう。

*6　温室効果ｶﾞｽみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ｶﾞｽみなし排出量は、温室効果ｶﾞｽ実排出量と等しくなる。

⑵　事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標　（※任意記載）

事業分類	基準年度の実績 a 令和4～令和6年度 （平均値）	計画期間の目標 b 令和7～令和9年度 （平均値）	削減量の対基準年度比 ((a-b)/a)×100
			%
			%
			%
原単位の指標及び目標設定の考え方			

⑶　温室効果ｶﾞｽ実排出量の抑制に関する措置の内容

・学習機能付き空調環境最適化制御ｼｽﾃﾑ(SmartDASH)利用による通信用空調装置の温度設定値最適化
・学習機能付き空調環境最適化制御ｼｽﾃﾑ(SmartDASH)導入エリアの拡大
・学習機能付き空調環境最適化制御ｼｽﾃﾑ(SmartDASH)非導入通信用空調機の温度設定値見直し
・余剰通信用空調装置の停止
・通信用空調装置の一部冬季停止
・高効率変圧器による設備運用

⑷　温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値(*8)の活用等）

・計画なし

⑸　温室効果ガスの排出の抑制等に関する基本方針

NTTドコモグループでは、世界が目指すCO2排出量の大幅削減と、気候変動リスクの適応に貢献するため、以下の項目について、それぞれ目標を設定し、活動しています。
・社会からのCO2排出削減貢献量
・通信事業の電力効率
・気候変動適応への貢献

５　その他の取組

・通信用空調装置　室外機洗浄の実施（年2回）
・通信用空調装置　フィルタ洗浄の実施（年1回）
・省エネルギーポスターの掲示
・クールビズ・ウオームビズの実施と期間の延長
・非化石証書の活用

*7　原単位とは、温室効果ｶﾞｽ排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。
*8　環境価値とは、ｵﾌｾｯﾄｸﾚｼﾞｯﾄ制度等により、温室効果ｶﾞｽの排出削減等を行うﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを通じて生成される温室効果ｶﾞｽの削減量等をいう。なお、温室効果ｶﾞｽみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

第１号様式　別紙３　　（令和 7 年度計画分　事業活動環境計画書）

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

（※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要）

事業所の名称	NTTドコモビジネス広島基町ビル
事業所の所在地	広島県広島市中区基町6-14
事業所の業種	長距離電気通信業
事業の概要	都道府県間通信事業および国際通信事業

１　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

⑴　温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項　　目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	令和4～令和6年度 （平均値）	令和7～令和9年度 （平均値）	((a-b)/a)×100 （aは基準年度の実排出量）
温室効果ガス 実排出量	4,356　t-CO_2	4,269　t-CO_2	2.0　%
温室効果ガス みなし排出量		4,269　t-CO_2	2.0　%
目標設定の考え方	空調を中心として年1%のエネルギー改善を目指す		

⑵　温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

・学習機能付き空調環境最適化制御ｼｽﾃﾑ(SmartDASH)利用による通信用空調装置の温度設定値最適化
・学習機能付き空調環境最適化制御ｼｽﾃﾑ(SmartDASH)導入エリアの拡大
・学習機能付き空調環境最適化制御ｼｽﾃﾑ(SmartDASH)非導入通信用空調機の温度設定値見直し
・余剰通信用空調装置の停止
・通信用空調装置の一部冬季停止
・高効率変圧器による設備運用

⑶　温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値の活用等）

・計画なし

２　その他の取組

・通信用空調装置　室外機洗浄の実施（年2回）
・通信用空調装置　フィルタ洗浄の実施（年1回）
・省エネルギーポスターの掲示
・クールビズ・ウオームビズの実施と期間の延長
・非化石証書の活用